

資料利4-4②

岩手県の現状のまとめ（岩手大学 藤井学長より：4月17日）

※本資料は岩手大学の役員としての個人的な意見である。

4月11日に震災1ヶ月ということもあり、県の復興委員会が立ち上がり、委員長を仰せつかりました。その後2回ほど現地入りしましたが、3月下旬の時と比べ、被災地の復旧度に格差が広がっていると実感しました。それでなくとも沿岸地方は、盛岡など新幹線沿いの地域に比べて遅れていたのですが・・・

さてお求めの件ですが、ICT利用と関わりない所から思いつくままに下に記します。

1. 住民基本台帳流出などに伴う個人情報確認の件、
運転免許証再発行や個人登記資産の減滅に関するものは一段落したようです。
2. 道路や港湾、下水道などインフラ復旧に関して、国が県・市町村に肩代わりして実施する・・・これも特別立法化されるようです。
3. ガレキの処理（これが被災地で現在、最も困っていること）
岩手県で580万t、処理に3千億円以上、県内一般廃棄物の12年分が一気に出た。10年ほど前、家屋の廃棄物は金属、木材、コンクリートなどに分別し、リサイクル利用することが規定されたが、そのまま運用できるのか・・・
実は港湾、漁港内のガレキの方がもっと深刻（前者は旧運輸省、後者は水産庁の管轄で海の廃棄物処理はまさに水面下にある）
4. 被災地の（ガレキ撤去後の）仮設住宅など建設の問題、
岩手県では災害危険区域内での仮設住宅は（自宅跡地に自己資材でも）禁止措置、宮城県南三陸町では（やや高台の）被災地にも仮設住宅を建設可能とする →やはり被災住民は地域から離れがたいので（福島を除けば）遠隔の内陸部への避難は少ない。
5. 農林水産被害は県内で4165億円と推計、年出荷額の1.5倍。
 - 1) このうち3/4が水産分野。リアス式海岸に100以上の「漁港」があり、ほとんどの漁船を失い壊滅的なところは再起不能か（担い手の高齢化も痛い）漁船の共有化の話も出ているが近海に限られよう。
「漁獲水揚げ、養殖生産＋仲買市場＋貯蔵保存＋水産加工」というシステムとして残るところは限られてくる。→ 限られた資源（漁船＋船員＋燃料など）を漁場（沿岸、沖合、遠洋）に漁期と魚種を見ながら、協働的にどう配分するかが課題。
 - 2) 農地の被害も想像以上。当初は湛水による塩害調査を中心に、地形情報のトータルステーションと土壤塩分センサーを組み合わせて除塩状況を把握できればと思っていましたが、塩害よりもガレキ処理と地盤沈下のほうが影響大です。
しかし地形情報把握＋土壤の化学データ（放射性物質含む）＋生産物のトレーサビリティ確保は必須の項目となるでしょう。
 - 3) 林業は合板加工など林産分野に被害が出ています。
ガレキ中の廃木材のチップ化→合板利用の事業などが具体化すると、復旧後も林地残材の有効利用にもつながりますが・・・

岩手県も内陸部は葛巻町の自然エネルギー利用エコタウン、県北の雑穀利用、花巻、北上の農地集約利用など工夫をこらした町づくり実績があります。沿岸部はそれに比して水産偏重でした。それでもアワビ、ウニ、カキ、ホタテなどで差別化を図ってきたのですが、60年間の努力を一気に持ち去られたという気がします。

農林水産業の特徴である「自律・分散・協働」の生産システムの強みを活かす必要があるのでしょうか。まとまらない、具体性のない話で申し訳ありません。

資料利4-4②亀岡構成員提出資料（岩手県の現状のまとめ）.txt